

2020年6月10日

上場会社名 アネスト岩田株式会社
 コード番号 6381 URL <https://www.anest-iwata.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 壺田 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 鷹野 巧一

TEL 045-591-9344

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 ご質問はeメール・電話にてお受けいたします。

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	39,091	0.7	3,876	10.7	4,401	6.4	2,717	7.8
2019年3月期	38,807	18.3	4,339	13.5	4,701	8.0	2,947	4.9

(注) 包括利益 2020年3月期 2,545百万円 (18.9%) 2019年3月期 2,141百万円 (39.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	65.14		8.9	9.2	9.9
2019年3月期	70.62		10.0	9.9	11.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 324百万円 2019年3月期 317百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	48,102	34,570	64.6	748.16
2019年3月期	47,557	33,502	62.9	716.40

(参考) 自己資本 2020年3月期 31,092百万円 2019年3月期 29,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,141	1,543	2,281	10,092
2019年3月期	4,848	551	1,848	9,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		11.00		11.00	22.00	918	31.2	3.1
2020年3月期		12.00		12.00	24.00	1,001	36.8	3.3
2021年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		128.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	30,000	23.3	500	87.1	800	81.8	650	76.1	15.57

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	41,745,505 株	2019年3月期	41,745,505 株
期末自己株式数	2020年3月期	186,703 株	2019年3月期	6,664 株
期中平均株式数	2020年3月期	41,720,534 株	2019年3月期	41,738,844 株

当社は、2020年3月期より株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数180,000株、期中平均株式数18,277株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,936	1.1	1,197	37.8	2,786	4.7	2,217	0.6
2019年3月期	17,124	1.0	1,923	1.6	2,924	3.2	2,203	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	53.14	
2019年3月期	52.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	32,718	25,448	25,448	24,681	77.8	612.35	591.33	
2019年3月期	31,757	24,681	24,681		77.7			

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,448百万円 2019年3月期 24,681百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績及び財政状態に関する説明」をご覧ください。

・決算に関するご質問はeメール・電話にてお受けいたします。また、6月10日より当社ホームページにて事業概要説明資料を掲載いたしますので、あわせてご参照ください。

お問合せ先: 経営企画部IR広報室 電話: 045-591-9344 e-mail: ir_koho@anest-iwata.co.jp

URL: https://www.anest-iwata.co.jp/2020_anestiwata.html



○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状況に関する分析	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	5
(3) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表及び主な注記	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績及び財政状態に関する説明

①概要及び経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱等の影響が世界に波及したことで、先行き不透明な状況が続きました。また、国内経済は、世界経済における不透明性の高まりを受けて設備投資に慎重な見方が広がるなど、製造業における景況感には弱さが見られました。そのほか、年明け以降には新型コロナウイルスの感染拡大が顕著となり、我が国を含め世界経済に深刻な影響を及ぼしております。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、売上高39,091百万円(前連結会計年度比0.7%増)、営業利益3,876百万円(同10.7%減)、経常利益4,401百万円(同6.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,717百万円(同7.8%減)となりました。連結売上が創業以来の最高実績となりましたが、連結売上に占める塗装設備製品の割合が増加したことなどにより売上原価が2.2%増加し、さらには100年企業へ向けた成長投資を行ったことなどにより販売管理費が2.2%増加したことから、営業利益が減少しました。これらの結果により、当連結会計年度のROEは8.9%となりましたが、自己資本比率は64.6%と1.7ポイントの増加となりました。

(ご参考値) 事業部別の状況

(単位：百万円)

事業部	(製品区分)	当連結会計年度 2019年4月1日～2020年3月31日			
		連結売上高	(前年同期比)	連結営業利益	(前年同期比)
エアエナジー事業部		22,224	△3.6%	1,774	-
	圧縮機	20,669	△2.6%		
	真空機器	1,554	△15.6%		
コーティング事業部		16,866	7.1%	2,101	-
	塗装機器	12,832	△2.1%		
	塗装設備	4,034	52.5%		
合計		39,091	0.7%	3,876	△10.7%

(注) 事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

②財政状態の分析

(イ) 資産

資産は、流動資産が、26,763百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。これは、主に「受取手形及び売掛金」が386百万円増加したことによるものです。固定資産は、21,338百万円(同0.9%減)となりました。これは、主に「投資有価証券」が272百万円増加した一方で、「のれん」が419百万円減少したことなどによるものです。その結果、総資産は48,102百万円(同1.1%増)となりました。

(ロ) 負債

負債は、流動負債が、9,497百万円(同4.6%減)となりました。これは主に、「短期借入金」が490百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、4,034百万円(同1.6%減)となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が70百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は13,531百万円(同3.7%減)となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、34,570百万円(同3.2%増)となりました。これは主に、「利益剰余金」が1,757百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は31,092百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の62.9%から64.6%と1.7ポイントの増加となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、当連結会計年度末には10,092百万円(同2.4%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は4,141百万円の収入(同14.6%減)となり、前連結会計年度末に比べ706百万円の減少となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が366百万円減少したことや「売上債権の増減額」が634百万円増加したことなどによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は1,543百万円の支出（同179.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ991百万円の支出の増加となりました。これは主に、資産の有効活用を目的とした社債の購入などにより「投資有価証券の取得による支出」が603百万円発生したことや「出資金の払込による支出」が53百万円増加したことなどによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は2,281百万円の支出（同23.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ433百万円の支出の増加となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が387百万円減少したことや「自己株式の取得による支出」が179百万円増加したことなどによるものです。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	68.7	61.4	62.9	64.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.8	101.8	85.3	90.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	25.1	67.1	63.4	63.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	290.8	163.5	60.4	52.5

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、2018年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。

④セグメントの業績

当社グループで採用しております地域別セグメントの状況は以下のとおりです。なお、セグメントの業績に関する詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

日本

売上高は22,877百万円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント利益は3,405百万円（同14.0%減）となりました。利益額の減少は、100年企業に向けた積極的な人的投資により販売管理費が増加したこと及び塗装設備製品の販売が拡大し商品ミックスの変動が生じたことなどによるものです。

圧縮機製品では、年度末にかけて実施したキャンペーンの効果や、輸送用車両搭載向け圧縮機ユニットの販売が堅調に推移した一方で、各業種の設備投資に慎重な見方が広がったことにより売上が減少しました。

真空機器製品では、装置メーカーの開拓や当年度の初期から続く半導体市場の停滞に一部持ち直しの兆しが見られましたが、停滞感は払拭されず半導体製造関連装置向け真空ポンプの売上減少が継続しました。

塗装機器製品では、塗装ブースを主とした環境装置の販売が堅調に推移したほか、当社の主力製品であるスプレーガン“WIDERシリーズ”のフルモデルチェンジに伴うキャンペーン効果やECサイトを活用している販売店様向けのエアブラシ販売が堅調に推移し、売上が伸長しました。

塗装設備製品では、前連結会計年度に新設した研究開発施設であるコーティングソリューションセンターを活用した提案活動を本格化させると共に、年間を通じて自動車部品製造向けの引き合い及び受注件数が増加したことで、売上が大きく増進しました。

ヨーロッパ

売上高は4,643百万円（前連結会計年度比2.4%減）、セグメント利益は236百万円（同41.9%増）となりました。利益額の増加は、前連結会計年度における子会社の再編後、イタリアの子会社を主とした経営効率の改善により、収益状況が良好化したことによるものです。

圧縮機製品では、オイルフリー圧縮機の需要が高い市場や装置メーカ開拓を進めました。また、当年度に資本提携を開始したフランスのE. M. S. CONCEPT SARLとの協業が着実に進行しております。

真空機器製品では、OEM供給先において継続した需要の減少が見られましたが、付加価値が高い装置メーカ開拓を継続しており、実績を重ねております。

塗装機器製品では、継続的なプロモーション活動や展示会への出展により、自動車補修向けスプレーガンの売上が伸長しました。また、ドイツの連結子会社であるHARDER & STEENBECK GmbH & Co. KGでは、エアブラシの供給能力を増強すべく設備投資を行い、売上の拡大に注力しております。

アジア

売上高は13,819百万円（前連結会計年度比1.9%増）、セグメント利益は1,121百万円（同3.5%減）となりました。利益額の減少は、中国における塗装設備製品の売上が増加したことにより売上原価が増加した一方で東南アジア及びインドにおける塗装機器製品の売上が減少したことなどによるものです。

圧縮機製品では、中国において食品、薬品製造向けオイルフリー圧縮機ユニットの売上が伸長しましたが、輸送用車両搭載向け圧縮機ユニットの売上が大幅に減少しました。また、インドにおいては医療機器や輸送用車両搭載向け圧縮機ユニット及び中形圧縮機の売上が堅調に推移しましたが、年度末には新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け事業活動は急激に停滞しました。

真空機器製品については、中国において現地子会社へ日本人スタッフを派遣するなど事業体制の強化を図ったことにより装置メーカ開拓が進展し、売上が伸長しました。

塗装機器製品では、販路の再構築を進めているインド並びに東南アジアにおける自動車生産市場の減速を受けて、売上が減少しました。

塗装設備製品では、引き続き自動車部品や木工品製造向け塗装設備が好調に推移し、販売が拡大しました。

その他

売上高は5,280百万円（前連結会計年度比3.3%増）、セグメント利益は185百万円（同5.9%減）となりました。利益額の減少は、メキシコにおける塗装設備製品の売上が増加したことにより売上原価が増加した一方で北米における塗装機器製品の売上が減少したことなどによるものです。

圧縮機製品では、アメリカやブラジルにおいて歯科・医療向けにオイルフリー圧縮機の売上が堅調に推移しました。オーストラリアのサービス事業に関しましては、営業体制の再構築などを進めてまいりましたが、当初の見通しに対して業績に乖離が見られることから、のれんの減損処理を行っております。

真空機器製品では、アメリカにおいて当年度の第3四半期より引き続き装置メーカや大型の研究施設を顧客として開拓すべく積極的な活動を行い、売上が伸長しました。

塗装機器製品では、アメリカにおいてエアブラシの販売が伸長した一方で、自動車補修市場における流通チャネルの再編が進み、プロモーション活動が停滞したことなどから売上が減少しました。

塗装設備製品では、メキシコにおける自動車部品製造向け塗装設備の受注・納入により売上が伸長しました。

⑤次期の見通し

次期連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の蔓延により世界経済の不確実性が強まる中で、回復の程度に見合った各地域ごとの施策を展開し、感染によるリスクを最小化しつつ、発生前の業績水準へ戻すことが必要であると考えます。このような経営環境の中、当社グループは従業員並びにその家族を始めとするステークホルダーの皆さまの安全確保と雇用の堅持を最優先に捉え、従来からの施策に基づいた事業活動を進めてまいります。一方で100年企業を見据えた投資についても、営業・物流改革を始め、IT投資を主として、着実に実行してまいります。

現時点での2021年3月期通期の業績予想としては、売上高30,000百万円（当連結会計年度比23.3%減）、営業利益500百万円（同87.1%減）、経常利益800百万円（同81.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円（同76.1%減）を予想しております。想定為替レートは、1ドル105円、1ユーロ115円、1元15円です。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社グループは、研究開発や生産能力の増強並びに生産の合理化、M&A等に積極的に資金を投入し、中長期視点での連結業績の向上を図ることで企業価値を高め、株主の皆さまのご期待に応じてまいりたいと考えております。したがって、配当につきましては、業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて、連結業績の「親会社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とした連結配当性向30%以上を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当を堅持してまいります。

②当期配当

当期末配当金につきましては、普通配当1株当たり12円とさせていただく予定です。第2四半期末の配当1株当たり12円と合わせ年間の配当金は1株当たり24円となります。なお、当期末配当金は、6月25日開催予定の当社定時株主総会決議にて決定いたします。

③次期配当

現時点では、新型コロナウイルスの影響に伴い厳しい業績見通しとしておりますが、雇用の堅持と100年企業に向けた成長投資を継続して行うことによる次年度以降の持続的な成長を基本と捉え、第2四半期末配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり10円とし、年間配当金1株当たり20円を予定しております。

(3) 事業等のリスク

経営者が当社グループの企業価値並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①事業活動に関するリスク

1) 事業環境の変化

当社グループは創業以来、塗装機器及び空気圧縮機といった製品とそれらに付随するサービスを市場へ提供することにより、世界のモノづくりに貢献してまいりました。その結果、海外販売比率が過半となり、人財、製品・サービス、資金の流れが多様化する中で、目まぐるしく変化する事業環境の影響を受ける割合がますます増加しております。

そのため、既存の市場や製品、ビジネスモデルなどに固執したままでは、市場構造の変化を要因とした現行製品の需要減などにより、持続的な成長を遂げられなくなるリスクがあります。既存の事業において品質向上への絶え間ない努力、グローバルな視点でのモノづくりを通じて社会的な課題解決につながる製品開発を継続することは元より、新規の事業開拓を行い、柱となる事業構築をしていく必要があること、そのためには、失敗を恐れず、果敢に挑戦する企業文化を育むと同時に、様々な外部企業とのコラボレーションを行う上で全従業員の意識・行動改革を推進することが喫緊の課題であると認識しております。

当社グループはグループ間での交流や情報収集をさらに強化し、市場ニーズの把握に努め、国や市場ごとの重要性を見極めたうえで、事業環境の変化に対して柔軟かつ素早い対応を可能とする体制の構築と経営戦略の確立を目指してまいります。

2) 製品の品質

当社グループは、ISO9001に基づいた品質管理体制のもと製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、製品の調達、加工、組立等における欠陥が看過されたまま品質基準を満たさない製品が市場に供給され、欠陥に起因する損害が発生した場合、製造物責任保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。合わせて、クレームに対する処理、製品回収及び交換等によって多額の費用が発生し、企業価値並びに経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社は、かかる事態の発生を未然に防止するために、原材料規格、製品規格などの必要な規程を順守し、製品開発の初期段階から品質保証部門が客観的見地に立ち潜在的課題の撲滅をはかっています。さらに、国内のみならず海外の生産拠点に対しても適切な品質管理体制を整備することにより、各国における市場要求を満たす製品の品質を確保しております。

なお、不測の事態が発生した際は、取締役会並びに経営会議に速やかに報告がなされるとともに、品質保証部門により、リコールを含めた必要な処置を迅速に講じてまいります。

3) M&Aを始めとした事業拡大

前中期経営計画期間では4件のM&Aを実施するなど、当社グループは事業基盤の強化を加速し持続的な成長を確保するために、必要と認識した企業への資本参加や買収を含めた協働先との包括的な業務提携を積極的に推進しております。M&Aにあたっては確認項目を明確化しており、事前にリスクやリターン、対象企業の財務内容や契約関係等に関する慎重な検討、及びデューデリジェンスを経て、十分なシナジー効果が得られるとの判断のもとに実施しております。しかしながら、その後の方向性の共有が順調に進まなかったことに起因する会社間の関係悪化、又は何らかの理由により当初想定した効果や利益を得られなかったことによる対象企業の業績低迷のほか、場合によっては期待した収益性が維持できず、のれん代の償却を一括で行うなど、業績に対して負のインパクトを与える可能性があります。さらに取得会社との関係が決裂した場合には、その販売エリア・市場の信用・顧客を失うことが考えられます。このようなリスクに対しては、事後のPMIを適切に行い、経営陣や担当の事業部門より経営支援をしていくことで発生の未然防止に努めますが、やむを得ず発生した場合は、契約の継続可否や損失の確定など、速やかに経営判断を進めてまいります。

②人財に関するリスク

1) 人財の確保

当社グループは、全従業員の正社員化を原則として、通年にわたり採用活動を行っておりますが、現有の採用戦略や採用した人財に対する育成方針、人事評価制度にこだわり続け、事業環境の変化などを踏まえた改善を行わない場合、将来の持続的な成長に向けた十分な人財確保ができず、事業活動が停滞し持続的な成長ができなくなるリスクがあります。そのため、適法な労務管理の下、適所に適材を配置するための人財開発やグローバル視点での人事評価制度構築、評価者への教育などを重点的に行ってまいります。

2) 労働問題

当社グループ従業員の過半数は、海外拠点に勤務する外国人によって構成されています。各国の社会情勢、労働環境に応じた働き方が求められる状況下では、国内外における労働組合等の団体との間に、勤務条件等をめぐる労働問題が提起される可能性があります。労働争議が提起され早期に収拾できない事態に至ると、事業運営の安定性及び継続性が損なわれ、深刻化することで製品の供給に重大な影響を与えるとともに、お客様からの信頼を失うことで企業価値並びに経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社は、社是「誠心（まことのこころ）」を中核とする「アネスト岩田フィロソフィ」の浸透推進により、当社グループへの帰属意識の向上を図るとともに、海外拠点の代表者の職務権限に基づいて、各国の制度・実情に適合した雇用条件や評価制度に基づく裁量を認めることで、勤務条件や労働環境に対する不満の発生を未然に防止するよう努めています。なお、当該リスクが発生した際は、経営陣を含む必要な体制を整備し、勤務条件等の見直し、又はサプライチェーンの組み換えをはじめとした必要な対応策を講じてまいります。

③ITに関するリスク

1) IT投資

グローバル展開における競争力の強化を着実に推進するためには、絶え間ない革新が続いているITを導入することによって、ビジネスモデルの改革や高付加価値の製品開発、業務効率の向上を実現することが不可欠であると考えています。しかしながら、不測の事態によって、ITに対する知見やノウハウが社内から喪失することでIT戦略の実行が滞った場合、又は最新のITトレンドに合致した製品開発に遅れが生じた場合は、市場における競争力が低下したり、経営効率が損なわれたりすることで、企業価値並びに経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、経営計画と合わせて、中長期的なIT戦略を策定し、IT投資を会社の成長を牽引する重要な要素に位置付けるとともに、企業成長への貢献度を継続的に検証しています。なお、当該リスクが発生した際は、積極的な人材登用や新たなパートナー企業との提携を開始するとともに、陳腐化したIT資産を償却することによって経営基盤の建て直しを図ってまいります。

2) 情報セキュリティ

事業活動を安定的かつ持続的に推進するために、情報システムの安全性・信頼性を維持していくことに対する重要性はますます高まってきております。当社は、事業活動を展開する過程で取得した技術開発や営業に関する機密情報、及び個人情報について厳重な管理を施しています。

しかしながら、自然災害や予期しないサイバー攻撃、又はコンピュータウイルスの侵入を原因とする不正アクセス等によって、情報漏えいや改ざん及びシステムの障害が発生したり、従業員の故意、又は過失により情報が流出した場合、市場からの信頼が損なわれるものと予測されます。さらに、流出した情報が悪用された場合には損害賠償の責任を負うことで企業価値、並びに経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社グループは、適切な情報セキュリティ体制を整備し、必要かつ十分なセキュリティ対策を講じるとともに、従業員に対する啓発教育をおこなっています。

なお、当該リスクが発生した際は、その要因・経緯を速やかに把握し適切な対処を実行する体制を構築するとともに、必要に応じて被害内容を開示することで二次被害の最小化と信頼の回復に努めてまいります。

④法令等に関するリスク

1) 環境規制

環境に関する意識が世界的に向上する中、日本及び諸外国においては、環境に対する法規制の新設や強化が行われております。規制の内容には国や地域によって差異があるため、各国に点在する現地子会社が情報収集及びその対応を行えるよう、必要な機能を移管するなどの体制整備を進めております。しかしながら、基準を満たした製品の投入や規制対応に遅れが生じた場合には当社グループの事業活動に制限を受ける可能性があります。その際には規制に対応することの経済的合理性をもって、当該項目に関する更なる投資の可否を判断いたします。

2) 不正会計及びその他の不正行為

近年、不正会計処理や不祥事件など、内部統制の欠陥に関わる問題の発生により企業の信頼性が著しく失墜する、あるいは企業の存立を揺るがす事態が発生しております。当社は、グループ役員及び従業員がコンプライアンスに即した行動をとるための体制構築や仕組みづくり、グループ会社に対する健全な経営支援を推進するとともに、海外子会社を含めた内部通報制度の策定、監査等委員による不定期監査といったモニタリング体制を築くことで、当社グループ内においてコンプライアンス違反行為が発生しないよう努めております。しかしながら、万が一そのような事態が発覚した場合には、賠償責任の発生といった短期的な業績への損害のみならず、当社の信用が失墜することにより販売活動や採用活動に支障を来すなど、長期にわたり経営環境が悪化する可能性があります。

かかる事態の発生に対しては、親会社の取締役会に速やかに報告がなされた後、第三者による調査を実施いたします。その後、該当者に対する適切な処分を行い、再発防止策の立案とその開示を迅速に行います。

3) 知的財産

当社グループは幅広く海外展開を進めていますが、当社グループが現在保有する、あるいは将来にかけて開発する製品及び技術やビジネスモデルなどにおいて、第三者から模倣される、あるいは意図せずに、他社の知的財産権や特許権、商標を侵害してしまうリスクがあります。その場合、損害賠償や訴訟の発生により費用面のみならず技術自体を使用できない、あるいは不利な状態での使用を余儀なくされることなどに起因して、業績又は財政状態に悪影響を及ぼすことも考えられます。そのため、製品の機能やデザインに関する知的財産権や特許権、商標権を取得し、管理を強化するとともに、関係する外部機関の協力を得ながら、その影響を受けない、あるいは影響を最小限とする体制を構築してまいります。

4) 移転価格税制

当社グループは世界の主要な地域に子会社を有し、グローバルな事業活動を展開しております。グループ会社間取引におきましては、移転価格税制の遵守に努め、取引価格を設定しておりますが、見解の相違から税務当局より指摘を受けた場合は、追徴課税などの発生に伴い、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼすリスクがあります。その為、外部機関の協力を得ながら、正しい法的理解の下、税務当局との見解の相違が生じないよう努めてまいります。

⑤その他のリスク

1) 新型コロナウイルス

2019年末から現在に至るまで、全世界に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関して、取引先様及びグループ従業員に感染が確認された場合、関係先の営業停止や一時閉鎖等により事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、お客様や従業員の安全を最優先として、行政の指針に基づいて感染予防に努めるとともに、不要不急な出張の中止や在宅勤務（テレワーク）の推進、時差出勤の徹底を実施しております。同時に、生産体制への影響を最小限にとどめるため、在庫の拡充や特定の調達先に対する依存度を低下させるなどの対応策を継続しております。また、世界的な流行に歯止めがかからない状況が長期化することにより、経営成績の悪化につながる恐れがあるため、社長執行役員を委員長とする危機管理委員会を開催し、BCP（事業継続計画）の最適化を図るとともに、当社グループを取り巻く経営環境を迅速かつ適切に把握することにより、必要な対策を講じてまいります。

2) 予期しない発生事象

当社グループは世界各国に事業を展開しております。これらの国や地域において、予測のできない政治的・経済的変動、テロ行為・戦争の勃発、感染症の流行、地震や台風といった自然災害の発生などが起こった場合、事業所の損壊、原材料調達や物流の停滞などにより、世界各地への製品供給に甚大な影響を与え、当社の事業活動及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。当社ではBCPを策定するとともに、生産機能を分散、グループ間での製品調達の可能性を模索するなど、万が一そのような事態が発生した場合でも速やかに供給体制の確立が行える組織づくりに努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社 36社・関連会社 2社で構成され、専ら圧縮機、真空機器並びに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。当社と子会社並びに関連会社の当該事業における位置づけは下記図のとおりであります。

名称 ※印を記載した会社は特定子会社	主要な事業の内容
当社【日本】 アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社 【日本】 アネスト岩田コンプレッサ株式会社※ アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社※ エアエンジニアリング株式会社 【ヨーロッパ】 ANEST IWATA Deutschland GmbH ANEST IWATA Europe GmbH HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s.r.l. AnestIwata Italia s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica, S.L.U. ANEST IWATA Polska Sp. z o.o. 【アジア】 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司※ 上海斯可絡圧縮機有限公司※ 上海格什特螺桿科技有限公司 岩田友嘉精機股份有限公司 ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.※ ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd. ANEST IWATA Korea Corp. ANEST IWATA Vietnam Co., Ltd. PT. ANEST IWATA INDONESIA 【その他の地域】 ANEST IWATA USA, Inc. ANEST IWATA-Medea, Inc. ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc. ANEST IWATA Mexico, S. de R.L. de C.V. ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. ANEST IWATA Australia Pty. Ltd. ANEST IWATA RUS LLC ANEST IWATA South Africa (Pty) Ltd.	圧縮機・真空機器の販売及び修理 塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売及び修理 圧縮機、真空機器、塗装設備の付帯工事 塗装機器の販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装設備の製造販売 圧縮機の製造販売、真空機器、塗装機器の販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機、真空機器の販売、塗装機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売、塗装設備の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機、真空機器の製造販売 塗装機器、塗装設備の販売 塗装機器の販売 圧縮機、真空機器の製造販売 圧縮機、塗装機器の販売 真空機器、塗装機器の販売 塗装機器の販売
関連会社(持分法適用) 株式会社アドバン理研 Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売 圧縮機の製造販売

(注) 1. (関係会社の異動)

・中国の上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司は清算いたしました。

2. 当社は、2020年4月1日にアネスト岩田コンプレッサ株式会社及びアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社を簡易吸収合併いたしました。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 - (5) 連結財務諸表に関する注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、社是である創業の精神「誠心（まことのこころ）」のもとに、役員・従業員が一丸となって、お客様のご要望にお応えする魅力あふれる製品とサービスを適切な品質と価格で真心を込めて提供することにあります。

市場のニーズを確実に捉え、未開拓なソリューションを実現することによって、革新的な技術・製品を生み出す「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの持続的な成長に向けた投資とリスクの許容を可能とする健全な財務基盤を備える為の適切な水準として、株主資本当期純利益率(ROE)10%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業へ向けて以下の「グループ経営ビジョン」を定めております。

- ・お客様の立場に立ち、誠心を込めて高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる、活力と新規性に満ちた開発型企業となる。
- ・コストダウンや社内コア技術を中心とした改良型商品開発から、市場のニーズを確実に捉え、さまざまな企業とコラボレーションする柔軟な企業となる。
- ・世界No. 1を目指して、グループの全従業員が一丸となり、お客様満足度の最大化に努め、革新的な技術・製品を常に生み出していく、「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の急速な冷え込みや米中貿易摩擦の長期化などの懸念から、先行き不透明な情勢が続くものと推測されます。そのため、海外販売比率を高めている当社グループは、地域の偏りによるリスクを回避しつつ以下に掲げる方針に基づき企業活動に努めてまいります。

・「アネスト岩田フィロソフィ」の浸透

社是や経営理念をはじめ、経営の根幹を永続的に支える精神を「アネスト岩田フィロソフィ」としてまとめ、体系化しております。すべての役員・従業員は、1926年の創業から大切に受け継がれてきた伝統を継承し、「100年企業」を目指します。

・人財の確保と育成

当社グループの中核となる日本においては、少子高齢化による生産年齢人口の減少が深刻さを増し、あらゆる業種での人手不足が大きな問題となっている中、当社グループが持続的な事業の拡大を実現していくためには、企業の成長に応じた優秀な人財の確保及び育成が重要課題であると考えております。そのため、当社グループでは人財を広く世界に求め、柔軟な視野でビジネスを考え行動できる人財の確保と育成に努めます。また、従業員の能力と適性を尊重し、国際的な人財配置体制の最適化に取り組みます。

・人財多様性の受容と活用

当社グループは革新的な技術・製品を生み出していくために、様々な背景を持つ従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、多様な価値観から生まれる発想を尊重する組織運営の実現に努めています。その一環として、従来にも増して、女性が活躍できる機会を創出すべく、出産・子育て支援などに向けた時短勤務制度の活用やテレワークの積極的導入を行うなど、従業員個々のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を推進しています。今後も多様な人財が長く活躍し続けることができる労働環境を整備してまいります。

・エアエナジー事業部及びコーティング事業部の指針

圧縮機・真空機器事業は、空圧・膨張・真空に関わる「社会必須のエネルギー」を効率的、かつ安定的に供給するエアエナジー総合事業になることを目指します。そのノウハウの構築と蓄積、人財の育成、必要とされるサービスの開発、効率的エネルギー管理に関わる製品開発を進め、「空圧・膨張・真空エネルギーの総合マネジメント事業」への転換を継続推進します。

塗装機器・塗装設備事業は、世界中のお客様に満足していただける、最適な塗膜作成技術を有する世界トップクラスのコーティングメーカーとして、塗装機器というハードに留まらず、塗装・塗布方法や塗装・塗布技術などのソフトの提供と共に「高効率、作業環境改善、地球環境保全」を更に追求します。

・先進的なITの積極的活用

ITの急速な進展により、当社グループを取り巻く社会環境はこれまでにない変化を見せております。当社グループは、独自のノウハウをデータ化し活用することで生産ラインを効率化したほか、IoT機能を搭載した製品の開発を進めるなど、ますます進化するITの活用による新しい付加価値をもった商品・サービスを提供してまいります。

・ガバナンス体制

当社グループは、2016年に監査等委員会設置会社に移行してから現在まで一貫してガバナンス機能の向上に取り組んでおります。取締役会における社外取締役員数は過半数を占めるとともに、非業務執行の取締役員数は3分の2以上という構成になっております。また、取締役会の諮問機関として、代表取締役と社外取締役全員で構成し委員長を社外取締役とする指名・報酬委員会により代表取締役や取締役会の独断を牽制し統治機能を強化するとともに、内部統制委員会とCSR委員会を設置し、取締役会の機能を補完しております。今後も更なるガバナンスの強化と共に取締役会の活性化に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,787,387	10,850,291
受取手形及び売掛金	7,336,396	7,722,900
商品及び製品	3,914,313	3,899,513
仕掛品	873,703	1,133,701
原材料及び貯蔵品	2,231,808	2,273,238
その他	1,065,432	1,148,741
貸倒引当金	△187,458	△265,279
流動資産合計	26,021,583	26,763,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,376,487	※2 10,841,437
減価償却累計額	△5,138,609	△5,482,653
建物及び構築物（純額）	5,237,877	5,358,783
機械装置及び運搬具	7,297,478	7,407,981
減価償却累計額	△4,740,931	△5,044,485
機械装置及び運搬具（純額）	2,556,546	2,363,495
土地	※2 2,137,302	※2 2,133,994
リース資産	2,330,835	2,645,637
減価償却累計額	△987,630	△1,213,923
リース資産（純額）	1,343,204	1,431,713
建設仮勘定	522,237	88,770
その他	2,388,584	2,539,096
減価償却累計額	△1,928,287	△2,088,728
その他（純額）	460,296	450,368
有形固定資産合計	12,257,465	11,827,126
無形固定資産		
のれん	1,688,080	1,269,023
ソフトウェア	169,019	191,680
その他	1,461,736	1,396,805
無形固定資産合計	3,318,836	2,857,508
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,238,656	※1 4,510,713
長期貸付金	23,665	18,348
繰延税金資産	957,769	1,079,262
退職給付に係る資産	574,630	628,946
長期預金	11,786	168,888
その他	164,130	258,868
貸倒引当金	△10,725	△10,725
投資その他の資産合計	5,959,913	6,654,301
固定資産合計	21,536,214	21,338,937
資産合計	47,557,798	48,102,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,204,616	※2 4,251,944
短期借入金	※2、※3 1,399,568	※2、※3 909,930
1年内返済予定の長期借入金	1,201	—
リース債務	205,039	229,334
未払法人税等	500,515	443,970
賞与引当金	646,434	667,484
役員賞与引当金	91,759	114,850
製品保証引当金	203,503	230,634
その他	2,703,490	2,649,257
流動負債合計	9,956,130	9,497,408
固定負債		
長期借入金	※2、※3 270,892	※2、※3 231,990
リース債務	1,194,754	1,268,763
繰延税金負債	295,098	258,663
退職給付に係る負債	2,239,742	2,169,606
役員株式給付引当金	—	39,785
その他	98,282	65,356
固定負債合計	4,098,770	4,034,165
負債合計	14,054,901	13,531,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,117,838	1,117,838
利益剰余金	25,378,817	27,136,665
自己株式	△5,393	△185,165
株主資本合計	29,845,616	31,423,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527,387	217,457
為替換算調整勘定	△200,006	△332,219
退職給付に係る調整累計額	△271,402	△216,271
その他の包括利益累計額合計	55,978	△331,032
非支配株主持分	3,601,303	3,477,811
純資産合計	33,502,897	34,570,471
負債純資産合計	47,557,798	48,102,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	38,807,259	39,091,312
売上原価	22,030,151	22,505,142
売上総利益	16,777,107	16,586,169
販売費及び一般管理費		
販売手数料	499,904	490,176
荷造運搬費	899,922	871,815
役員報酬及び給料手当	4,250,915	4,449,810
賞与引当金繰入額	385,894	419,641
役員賞与引当金繰入額	91,759	114,850
退職給付費用	100,832	188,362
福利厚生費	1,036,612	1,064,306
賃借料	427,794	479,328
製品保証引当金繰入額	187,672	191,711
貸倒引当金繰入額	35,566	100,702
その他	4,520,769	4,339,314
販売費及び一般管理費合計	12,437,642	12,710,019
営業利益	4,339,464	3,876,150
営業外収益		
受取利息	52,557	61,168
受取配当金	68,941	77,391
受取保険金	67,842	14,261
持分法による投資利益	317,548	324,753
助成金収入	※2 2,623	※2 137,056
その他	149,631	135,626
営業外収益合計	659,144	750,257
営業外費用		
支払利息	80,244	78,844
為替差損	85,135	129,082
過年度退職給付費用	111,359	—
その他	20,569	17,253
営業外費用合計	297,308	225,180
経常利益	4,701,300	4,401,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	2,697	—
固定資産売却益	※3 8,689	※3 5,320
関連会社株式売却益	—	※4 53,761
子会社清算益	※5 50,668	—
特別利益合計	62,055	59,082
特別損失		
減損損失	※6 69,090	※6 135,552
固定資産売却損	※7 29,440	※7 1,190
固定資産除却損	※8 7,063	※8 2,886
解体撤去費用	※9 27,996	※9 370
子会社整理損	—	※10 24,975
市場対策費用	—	※11 52,641
訴訟和解金	※12 49,920	—
特別見舞金	—	※13 29,322
特別損失合計	183,510	246,938
税金等調整前当期純利益	4,579,845	4,213,369
法人税、住民税及び事業税	1,306,711	1,204,862
法人税等調整額	△70,393	△39,515
法人税等合計	1,236,317	1,165,346
当期純利益	3,343,527	3,048,023
非支配株主に帰属する当期純利益	395,800	330,182
親会社株主に帰属する当期純利益	2,947,727	2,717,840

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,343,527	3,048,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△336,096	△309,929
為替換算調整勘定	△830,069	△228,605
退職給付に係る調整額	△16,769	55,131
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,488	△18,953
その他の包括利益合計	△1,202,423	△502,357
包括利益	2,141,103	2,545,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,978,698	2,330,829
非支配株主に係る包括利益	162,405	214,836

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,324,472	23,307,605	△5,387	27,981,043
当期変動額					
剰余金の配当			△876,515		△876,515
親会社株主に帰属する当期純利益			2,947,727		2,947,727
自己株式の取得				△5	△5
株式給付信託による自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△206,633			△206,633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△206,633	2,071,212	△5	1,864,573
当期末残高	3,354,353	1,117,838	25,378,817	△5,393	29,845,616

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	863,484	416,156	△254,633	1,025,007	3,771,688	32,777,739
当期変動額						
剰余金の配当						△876,515
親会社株主に帰属する当期純利益						2,947,727
自己株式の取得						△5
株式給付信託による自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△206,633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△336,096	△616,163	△16,769	△969,029	△170,385	△1,139,414
当期変動額合計	△336,096	△616,163	△16,769	△969,029	△170,385	725,158
当期末残高	527,387	△200,006	△271,402	55,978	3,601,303	33,502,897

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,354,353	1,117,838	25,378,817	△5,393	29,845,616
当期変動額					
剰余金の配当			△959,992		△959,992
親会社株主に帰属する当期純利益			2,717,840		2,717,840
自己株式の取得				△37	△37
株式給付信託による自己株式の取得				△179,733	△179,733
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,757,847	△179,771	1,578,076
当期末残高	3,354,353	1,117,838	27,136,665	△185,165	31,423,692

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	527,387	△200,006	△271,402	55,978	3,601,303	33,502,897
当期変動額						
剰余金の配当						△959,992
親会社株主に帰属する当期純利益						2,717,840
自己株式の取得						△37
株式給付信託による自己株式の取得						△179,733
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309,929	△132,212	55,131	△387,011	△123,491	△510,502
当期変動額合計	△309,929	△132,212	55,131	△387,011	△123,491	1,067,573
当期末残高	217,457	△332,219	△216,271	△331,032	3,477,811	34,570,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,579,845	4,213,369
減価償却費	1,618,117	1,509,755
のれん償却額	268,347	272,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,394	85,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,935	32,736
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△31,462	29,490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△82,805	31,632
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△165,889	△71,358
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,862	23,091
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	39,785
受取利息及び受取配当金	△121,498	△138,560
支払利息	80,244	78,844
持分法による投資損益 (△は益)	△254,688	△189,486
固定資産除売却損益 (△は益)	27,813	△1,243
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,697	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△53,761
減損損失	69,090	135,552
訴訟和解金	49,920	—
売上債権の増減額 (△は増加)	96,371	△538,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180,122	△417,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△503,777	173,034
その他	716,375	152,267
小計	6,216,377	5,366,836
利息及び配当金の受取額	121,498	138,923
利息の支払額	△80,244	△78,844
法人税等の支払額	△1,409,605	△1,285,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,848,026	4,141,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,464,247	△1,435,458
定期預金の払戻による収入	2,030,531	1,429,639
有形固定資産の取得による支出	△1,508,227	△866,972
有形固定資産の売却による収入	426,676	31,076
無形固定資産の取得による支出	△112,191	△111,950
無形固定資産の売却による収入	13,121	1,348
投資有価証券の取得による支出	—	△603,248
投資有価証券の売却による収入	91,050	102,855
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
貸付けによる支出	△820	△316
貸付金の回収による収入	39,102	5,543
出資金の払込による支出	△252,014	△53,139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△313,239	—
その他	△1,491	△42,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,750	△1,543,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62,288	△449,548
リース債務の返済による支出	△172,703	△242,563
長期借入れによる収入	528,990	—
長期借入金の返済による支出	△682,344	△40,200
自己株式の取得による支出	△5	△179,771
子会社の自己株式の取得による支出	△77,548	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出	△213,851	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△137,451	—
配当金の支払額	△877,163	△959,807
非支配株主への配当金の支払額	△153,832	△409,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,848,200	△2,281,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△281,774	△82,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,166,299	233,688
現金及び現金同等物の期首残高	7,692,535	9,858,835
現金及び現金同等物の期末残高	* 9,858,835	* 10,092,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社数 36社

上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司は、清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(ロ)主要な非連結子会社数 0社

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 2社

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0社

(ニ)持分法を適用しない関連会社数 0社

(ホ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の直近の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アネスト岩田コンプレッサ株式会社、アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社、エアエンジニアリング株式会社、ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.、及びANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd.の決算日は連結決算日と同一であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物、並びに太陽光発電設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………15～50年

機械装置及び運搬具……………4～17年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法によっております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、またリース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用しております。
- (ハ) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ④役員株式給付引当金
株式付与規程に基づく当社取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務見込額を計上しております。
- ⑤製品保証引当金
売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。
- (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した金額を退職給付に係る負債として計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産に計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。
- (ヘ) のれんの償却方法及び償却期間
個別案件ごとに判断し、5～10年間の定額法により償却を行っております。
- (ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,623千円は、「助成金収入」2,623千円として組替えております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価格は179百万円、株式数は180千株です。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券中の関連会社の株式

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	1,635,316千円	1,752,459千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	293,195千円	136,407千円
土地及び建物	1,569,462千円	1,547,009千円
計	1,862,658千円	1,683,417千円
支払手形及び買掛金	267,448千円	415,255千円
短期借入金	953,440千円	564,120千円
長期借入金	252,700千円	218,400千円
計	1,473,588千円	1,197,775千円

※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	8,314,796千円	8,305,250千円
借入実行残高	423,673千円	403,760千円
借入未実行残高	7,891,122千円	7,901,489千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	727,443千円	667,448千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	547,937千円	528,243千円

※2 助成金収入

当社グループが受ける研究開発、雇用等に係る助成金であります。

※3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主に建物、工具器具備品等の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

主に機械装置、工具器具備品等の売却によるものであります。

※4 関連会社株式売却益

持分法適用関連会社である株式会社アドバン理研の株式の一部を譲渡したことによるものであります。

※5 子会社清算益

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結子会社でありました上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司、阿耐思特岩田(上海)商貿有限公司、ANEST IWATA MIDDLE EAST FZEの清算による事業整理益であります。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

研究施設・商品展示施設の移設の際に、既存施設を閉鎖したことに伴い、減損損失(建物及び構築物59,955千円、機械装置及び運搬具8,582千円、工具器具備品551千円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結子会社であるANEST IWATA Australia Pty.Ltd.において、事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、該当資産を減損損失として特別損失に計上しております。また、のれんについては、取得時の事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

※7 固定資産売却損

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主に建物及び構築物、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

主に機械装置等の売却によるものであります。

※8 固定資産除却損

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主に機械装置等の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

主に機械装置等の除却によるものであります。

※9 解体撤去費用

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主に建物及び構築物の解体撤去によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

主に建物及び構築物の解体撤去によるものであります。

※10 子会社整理損

連結子会社でありました上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司の清算による事業整理損であります。

※11 市場対策費用

当社のアジア連結子会社で製造・販売した圧縮機製品の一部に関する市場回収等の実施に伴い、対象製品の点検・交換等に要する費用を合理的に見積り、特別損失へ計上しております。

※12 訴訟和解金

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結子会社であるANEST IWATA Australia Pty.Ltd.が2016年10月に行った事業譲受に係る訴訟について、和解が成立したことから訴訟費用及び和解金を計上しております。

※13 特別見舞金

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う見舞金支給によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△483,592千円	△445,942千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△483,592千円	△445,942千円
税効果額	147,496千円	136,012千円
その他有価証券評価差額金	△336,096千円	△309,929千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△811,876千円	△240,566千円
組替調整額	△18,193千円	11,960千円
為替換算調整勘定	△830,069千円	△228,605千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△43,662千円	△37,379千円
組替調整額	19,533千円	116,704千円
税効果調整前	△24,128千円	79,325千円
税効果額	7,359千円	△24,194千円
退職給付に係る調整額	△16,769千円	55,131千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△23,027千円	△18,953千円
組替調整額	3,539千円	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,488千円	△18,953千円
その他の包括利益合計	△1,202,423千円	△502,357千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,659	5	—	6,664

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 5株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	417,388	10.0	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	459,127	11.0	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	459,127	11.0	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,745,505	—	—	41,745,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,664	180,039	—	186,703

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

「株式給付信託(BBT)」による市場からの取得による増加 180,000株

単元未満株式の買取りによる増加 39株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	459,127	11.0	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	500,865	12.0	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500,865	12.0	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	10,787,387千円	10,850,291千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△635,356千円	△621,359千円
拘束性預金	△293,195千円	△136,407千円
現金及び現金同等物	9,858,835千円	10,092,523千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ（主にイタリア・フランス・ドイツ）、アジア（主に中国・インド・タイ）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,522,648	4,482,081	11,854,108	33,858,838	4,948,420	38,807,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,273,814	274,442	1,709,299	7,257,556	161,898	7,419,455
計	22,796,463	4,756,524	13,563,408	41,116,395	5,110,319	46,226,714
セグメント利益	3,957,946	166,616	1,162,112	5,286,675	196,980	5,483,656
セグメント資産	23,733,400	4,101,041	13,569,957	41,404,398	3,811,639	45,216,038
その他の項目						
減価償却費	1,032,501	104,926	419,936	1,557,364	54,902	1,612,267
のれんの償却額	112,742	83,214	—	195,957	72,390	268,347
減損損失	69,090	—	—	69,090	—	69,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注2)	1,462,522	155,953	372,214	1,990,691	89,756	2,080,447

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

(注2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,735,977	4,431,565	11,850,874	34,018,417	5,072,894	39,091,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,141,327	211,811	1,968,706	7,321,845	207,131	7,528,977
計	22,877,304	4,643,377	13,819,581	41,340,263	5,280,025	46,620,289
セグメント利益	3,405,580	236,363	1,121,900	4,763,844	185,352	4,949,197
セグメント資産	24,504,082	4,028,476	13,047,246	41,579,805	3,410,333	44,990,139
その他の項目						
減価償却費	905,839	121,779	423,609	1,451,228	57,435	1,508,663
のれんの償却額	128,070	77,886	—	205,957	66,457	272,414
減損損失	—	—	—	—	135,552	135,552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注2)	787,234	183,313	228,828	1,199,375	45,495	1,244,871

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,116,395	41,340,263
「その他」の区分の売上高	5,110,319	5,280,025
セグメント間取引消去	△7,419,455	△7,528,977
連結財務諸表の売上高	38,807,259	39,091,312

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,286,675	4,763,844
「その他」の区分の利益	196,980	185,352
全社費用(注)	△1,240,710	△1,277,343
セグメント間取引消去	96,518	204,296
連結財務諸表の営業利益	4,339,464	3,876,150

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,404,398	41,579,805
「その他」の区分の資産	3,811,639	3,410,333
全社資産(注)	5,094,344	5,667,224
セグメント間取引消去	△2,752,583	△2,555,319
連結財務諸表の資産合計	47,557,798	48,102,044

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	1,557,364	1,451,228	54,902	57,435	5,850	1,092	1,618,117	1,509,755
のれん償却額	195,957	205,957	72,390	66,457	—	—	268,347	272,414
減損損失	69,090	—	—	135,552	—	—	69,090	135,552
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,990,691	1,199,375	89,756	45,495	—	—	2,080,447	1,244,871

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	716円40銭	748円16銭
1株当たり当期純利益金額	70円62銭	65円14銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、当連結会計年度においては180千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均発行済株式数は、当連結会計年度においては18千株であります。

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,947,727	2,717,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,947,727	2,717,840
普通株式の期中平均株式数(株)	41,738,844	41,720,534

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年10月1日の取締役会において、当社の100%子会社であるアネスト岩田コンプレッサ株式会社とアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社を2020年4月1日付で吸収合併することを決議し、2020年4月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業

企業名	事業の内容
アネスト岩田コンプレッサ株式会社	圧縮機、真空機器の販売及び修理
アネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社	塗装機器の販売及び修理、塗装設備の製造販売及び修理

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、アネスト岩田コンプレッサ株式会社とアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社を消滅会社とする簡易合併

(3) 結合後企業の名称

アネスト岩田株式会社

(4) 吸収合併に係る割当ての内容

当社はアネスト岩田コンプレッサ株式会社とアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際し、株式その他の金銭等の割当てはありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、合併効力発生日にアネスト岩田コンプレッサ株式会社とアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社の一切の資産、負債及びその他の権利義務を承継しております。

(6) 取引の目的を含む取引の概要

顧客満足度のさらなる向上を実現していくことを目的として、営業機能とサービス機能を統合することにより当社グループの事業基盤を強化するとともに、オペレーションの効率化を図るため。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、世界各地で外出禁止・事業活動の停止が行われています。このような状況の中、需要低迷からの販売の落ち込み、工場における操業度低下などが当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当該影響額につきましては、提出日現在において合理的に見積もることは困難であります。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,457,711	4,806,508
売掛金	3,876,455	4,377,043
商品及び製品	948,903	1,464,877
仕掛品	672,318	226,127
原材料及び貯蔵品	813,026	853,212
その他	276,659	471,686
貸倒引当金	△3,867	△4,402
流動資産合計	11,041,207	12,195,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,676,968	2,983,933
構築物	178,832	162,870
機械及び装置	1,386,827	1,303,130
車両運搬具	3,726	3,764
工具、器具及び備品	221,881	208,294
土地	1,268,453	1,268,453
リース資産	1,196,544	1,279,470
建設仮勘定	486,909	31,552
有形固定資産合計	7,420,145	7,241,468
無形固定資産		
借地権	790	790
ソフトウェア	125,017	157,895
その他	23,128	43,696
無形固定資産合計	148,936	202,381
投資その他の資産		
投資有価証券	2,598,945	2,755,887
関係会社株式	2,888,909	2,858,512
出資金	1,200	54,339
関係会社出資金	4,765,524	4,577,874
関係会社長期貸付金	1,719,643	1,439,872
長期前払費用	—	201
前払年金費用	715,181	786,540
繰延税金資産	471,312	631,600
その他	107,669	95,957
貸倒引当金	△120,725	△120,725
投資その他の資産合計	13,147,660	13,080,061
固定資産合計	20,716,743	20,523,911
資産合計	31,757,950	32,718,964

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,977,405	1,970,438
リース債務	197,895	216,867
未払金	939,580	704,210
未払法人税等	169,925	79,365
預り金	22,689	22,154
賞与引当金	438,816	443,161
役員賞与引当金	91,759	114,850
製品保証引当金	200,354	184,079
その他	37,737	404,161
流動負債合計	4,076,164	4,139,289
固定負債		
リース債務	1,107,168	1,175,580
退職給付引当金	1,874,726	1,897,052
役員株式給付引当金	—	39,785
その他	18,588	18,588
固定負債合計	3,000,484	3,131,007
負債合計	7,076,648	7,270,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	8,885,985	10,143,053
利益剰余金合計	19,424,574	20,681,641
自己株式	△5,393	△185,165
株主資本合計	24,153,913	25,231,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	527,387	217,457
評価・換算差額等合計	527,387	217,457
純資産合計	24,681,301	25,448,667
負債純資産合計	31,757,950	32,718,964

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	17,124,281	16,936,215
売上原価	10,908,858	11,225,491
売上総利益	6,215,423	5,710,724
販売費及び一般管理費	4,291,899	4,513,709
営業利益	1,923,523	1,197,014
営業外収益		
受取利息	21,997	12,526
受取配当金	807,730	1,596,962
受取技術料	123,250	75,940
その他	142,941	91,056
営業外収益合計	1,095,918	1,776,486
営業外費用		
支払利息	20,205	25,875
為替差損	49,817	130,493
不動産賃貸費用	23,147	20,165
貸倒引当金繰入額	—	10,000
その他	2,048	762
営業外費用合計	95,219	187,297
経常利益	2,924,223	2,786,204
特別利益		
子会社株式売却益	14,126	—
関連会社株式売却益	—	29,791
子会社清算益	—	612
特別利益合計	14,126	30,403
特別損失		
減損損失	69,090	—
固定資産売却損	23,673	—
固定資産除却損	4,129	1,307
子会社株式評価損	—	165,948
解体撤去費用	27,996	370
子会社整理損	25,045	26,704
特別見舞金	—	29,322
特別損失合計	149,935	223,652
税引前当期純利益	2,788,414	2,592,954
法人税、住民税及び事業税	502,643	400,170
法人税等調整額	82,371	△24,275
法人税等合計	585,015	375,894
当期純利益	2,203,399	2,217,060

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	7,559,102	18,097,690
当期変動額							
剰余金の配当						△876,515	△876,515
当期純利益						2,203,399	2,203,399
自己株式の取得							
株式給付信託による自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,326,883	1,326,883
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	8,885,985	19,424,574

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,387	22,827,036	863,484	863,484	23,690,520
当期変動額					
剰余金の配当		△876,515			△876,515
当期純利益		2,203,399			2,203,399
自己株式の取得	△5	△5			△5
株式給付信託による自己株式の取得	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△336,096	△336,096	△336,096
当期変動額合計	△5	1,326,877	△336,096	△336,096	990,781
当期末残高	△5,393	24,153,913	527,387	527,387	24,681,301

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	8,885,985	19,424,574
当期変動額							
剰余金の配当						△959,992	△959,992
当期純利益						2,217,060	2,217,060
自己株式の取得							
株式給付信託による自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,257,067	1,257,067
当期末残高	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	9,700,000	10,143,053	20,681,641

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,393	24,153,913	527,387	527,387	24,681,301
当期変動額					
剰余金の配当		△959,992			△959,992
当期純利益		2,217,060			2,217,060
自己株式の取得	△37	△37			△37
株式給付信託による自己株式の取得	△179,733	△179,733			△179,733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△309,929	△309,929	△309,929
当期変動額合計	△179,771	1,077,295	△309,929	△309,929	767,365
当期末残高	△185,165	25,231,209	217,457	217,457	25,448,667